

平成25事業年度

財務諸表

(特定地域整備等勘定)

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		9,002,475,178	
林道割賦売掛金		26,939,471,246	
特定地域整備割賦売掛金		1,238,349,752	
農用地整備割賦売掛金		45,757,502,298	
たな卸資産			
特定地域整備建設仮勘定		10,772,330,716	
前払費用		441,367	
未収収益		101,583,855	
未収入金		10,825	
未収還付消費税等		41,013,206	
流動資産合計			93,853,178,443

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	11,600,006	
減価償却累計額	<u>△ 3,026,288</u>	8,573,718
構築物	31,070,976	
減価償却累計額	<u>△ 5,416,508</u>	25,654,468
工具器具備品	21,612,893	
減価償却累計額	<u>△ 8,948,334</u>	12,664,559
土地		<u>696,332,000</u>
有形固定資産合計		743,224,745

2 無形固定資産

ソフトウェア		134,016
電話加入権		368,000
無形固定資産合計		<u>502,016</u>

3 投資その他の資産

長期貸付金		18,000,000
敷金・保証金		35,413,238
投資その他の資産合計		<u>53,413,238</u>

固定資産合計 797,139,999

資産合計 94,650,318,442

負債の部

I 流動負債

資産見返補助金等		8,558,227,859	
預り補助金等		1,019,407,491	
一年内償還予定森林総合研究所債券		3,600,000,000	
短期借入金		11,312,308,427	
未払金		109,188,496	
未払費用		96,052,784	
前受金		511,255	
預り金		2,271,654	
流動負債合計			24,697,967,966

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等		10,020,548	
森林総合研究所債券	12,400,000,000		
債券発行差額(一)	<u>△ 840,580</u>	12,399,159,420	
長期借入金		49,564,613,000	
引当金			
退職給付引当金		2,126,895,770	
固定負債合計			64,100,688,738
負債合計			<u>88,798,656,704</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,495,585,916	
資本金合計			1,495,585,916

II 資本剰余金

減資差益		30,200,001	
資本剰余金合計			30,200,001

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		3,675,522,783	
積立金		401,420,266	
当期未処分利益		248,932,772	
(うち当期総利益		248,932,772)	
利益剰余金合計			4,325,875,821
純資産合計			<u>5,851,661,738</u>
負債純資産合計			<u>94,650,318,442</u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

経常費用

林道整備譲渡原価		8,644,524,563
特定地域整備譲渡原価		2,446,405,771
農用地整備譲渡原価		35,657,184,345
一般管理費		
人件費	123,692,604	
退職給付引当金繰入	16,908,930	
減価償却費	994,252	
賃借料	31,710,816	
消耗備品費	3,129,209	
諸経費	20,286,848	
その他一般管理費	13,013,134	209,735,793

財務費用

借入金利息	1,598,915,416	
債券利息	284,832,415	
債券発行費	719,416	1,884,467,247
雑損		12,345,638

経常費用合計

48,854,663,357

経常収益

林道整備割賦譲渡収入		2,320,309,527
特定地域整備割賦譲渡収入		981,496,200
農用地整備割賦譲渡収入		11,662,842,247
割賦利息収入		1,896,108,289
国庫補助金等収益		214,115,130
資産見返負債戻入		
資産見返補助金等戻入	31,784,460,958	31,784,460,958

財務収益

受取利息	13,066,178	13,066,178
雑益		90,324,345

経常収益合計

48,962,722,874

経常損益

108,059,517

当期純利益

108,059,517

前中期目標期間繰越積立金取崩額

140,873,255

当期総利益

248,932,772

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,078,202,104
人件費支出	△ 382,158,542
その他の業務支出	△ 93,197,527
政府交付金収入	223,968,000
林道事業収入	4,251,144,548
特定地域等整備等事業収入	8,992,605,325
国庫補助金等収入	1,499,424,334
補助金等の精算による返還金の支出	<u>△ 20,660,393</u>
小計	12,392,923,641
利息の受取額	1,932,100,017
利息の支払額	<u>△ 1,936,243,889</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,388,779,769
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 13,200,000,000
定期預金の払戻による収入	12,600,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,127,540
敷金及び保証金の回収による収入	166,000
貸付金の回収による収入	<u>3,400,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 599,561,540
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,800,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 2,012,000,000
債券の償還による支出	△ 3,000,000,000
長期借入れによる収入	477,000,000
長期借入金の返済による支出	<u>△ 11,971,127,630</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,706,127,630
IV 資金増加額又は減少額(△)	<u>△ 2,916,909,401</u>
V 資金期首残高	<u>3,519,384,579</u>
VI 資金期末残高	<u><u>602,475,178</u></u>

利益の処分に関する書類

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I	当期末処分利益		248,932,802
	当期総利益	248,932,802	
II	利益処分額		
	積立金	248,932,802	<u>248,932,802</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

林道整備譲渡原価	8,644,524,563	
特定地域整備譲渡原価	2,446,405,771	
農用地整備譲渡原価	35,657,184,345	
一般管理費	209,735,793	
財務費用	1,884,467,247	
雑損	12,345,638	48,854,663,357

(2) (控除) 自己収入等

林道整備割賦譲渡収入	△2,320,309,527	
特定地域整備割賦譲渡収入	△981,496,200	
農用地整備割賦譲渡収入	△11,662,842,247	
割賦利息収入	△1,896,108,289	
受取利息	△13,066,178	
雑益	△90,324,345	△16,964,146,786

業務費用合計

31,890,516,571

II 損益外減価償却相当額 0

III 損益外減損損失相当額 0

IV 損益外除売却差額相当額 0

V 引当外賞与増加見積額 △ 1,784,542

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 148,545,629

VII 機会費用

政府出資等の機会費用	9,571,750	
無利子による融資取引の機会費用	135,930	9,707,680

VIII 行政サービス実施コスト 31,749,894,080

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～24年
構築物	8～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

特定地域整備等勘定において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

特定地域整備建設仮勘定

個別法による低価法を採用しております。

5. 支払利息の原価算入について

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業並びに幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業においては、所要資金を借入金等により調達している部分については、事業開始から負担金等の徴収が開始される時期までに発生した支払利息を原価算入しております。

6. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

11. その他の重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6(4)のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

(2) 一般管理費の会計処理

特定地域整備等勘定に係る一般管理費(役員報酬等)については、企業会計原則の損益計算書原則三のFのただし書きにより、特定地域整備建設仮勘定に算入しております。ただし、自己資金、幹線林道事業移行円滑化対策交付金等による支出分は、損益計算書に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- (1) 支払利息のうち、当期に原価算入している額

12,989,055円

- (2) 役職員の引当外賞与見積額

10,737,678円

- (3) 退職給付引当金関係

- a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

- b. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成26年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	2,132,654,115
未認識数理計算上の差異 (B)	52,793,422
未認識過去勤務債務 (C)	△ 82,372,951
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	2,162,233,644
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (△) (E)	△ 35,337,874
退職給付引当金 (D) + (E)	2,126,895,770

- c. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
勤務費用	16,940,060
利息費用	25,637,139
過去勤務債務の費用処理額	△ 23,826,246
数理計算上の差異の費用処理額	14,311,867
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (△)	△ 6,197,228
退職給付費用	26,865,592

- d. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 1.40%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務債務の費用処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	9,002,475,178 円
うち定期預金等	8,400,000,000 円
(差引) 資金期末残高	<u>602,475,178 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

②政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成25年度借入金の平均利率を参考に0.69%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△153,033,615円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

割賦売掛金については、独立行政法人森林総合研究所法附則第7条及び第12条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金及び森林総合研究所債券(以下「借入金等」という。)は、独立行政法人森林総合研究所法附則第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期固定)であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金(金利変動準備積立金)の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	9,002,475,178	9,002,475,178	0
②林道割賦売掛金	26,939,471,246	29,094,375,172	2,154,903,926
③特定整備割賦売掛金	1,238,349,752	1,332,638,171	94,288,419
④農用地整備割賦売掛金	45,757,502,298	48,809,595,836	3,052,093,538
⑤一年内償還予定 森林総合研究所債券	(3,600,000,000)	(3,625,560,000)	△ 25,560,000
⑥短期借入金	(11,312,308,427)	(12,565,224,363)	△ 1,252,915,936
⑦森林総合研究所債券	(12,400,000,000)	(12,976,940,000)	△ 576,940,000
⑧長期借入金	(49,564,613,000)	(52,371,175,037)	△ 2,806,562,037

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②林道割賦売掛金、③特定整備割賦売掛金、④農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

⑤一年内償還予定森林総合研究所債券、⑦森林総合研究所債券

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

⑥短期借入金、⑧長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	電話加入権	神奈川県川崎市	2,000	電話加入権

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権のうち休止回線について、法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額はありません。

(4) 回収可能サービス価額

正味売却価額を使用し、財産評価基準書(国税庁作成、平成25年分)に基づき評価しております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。